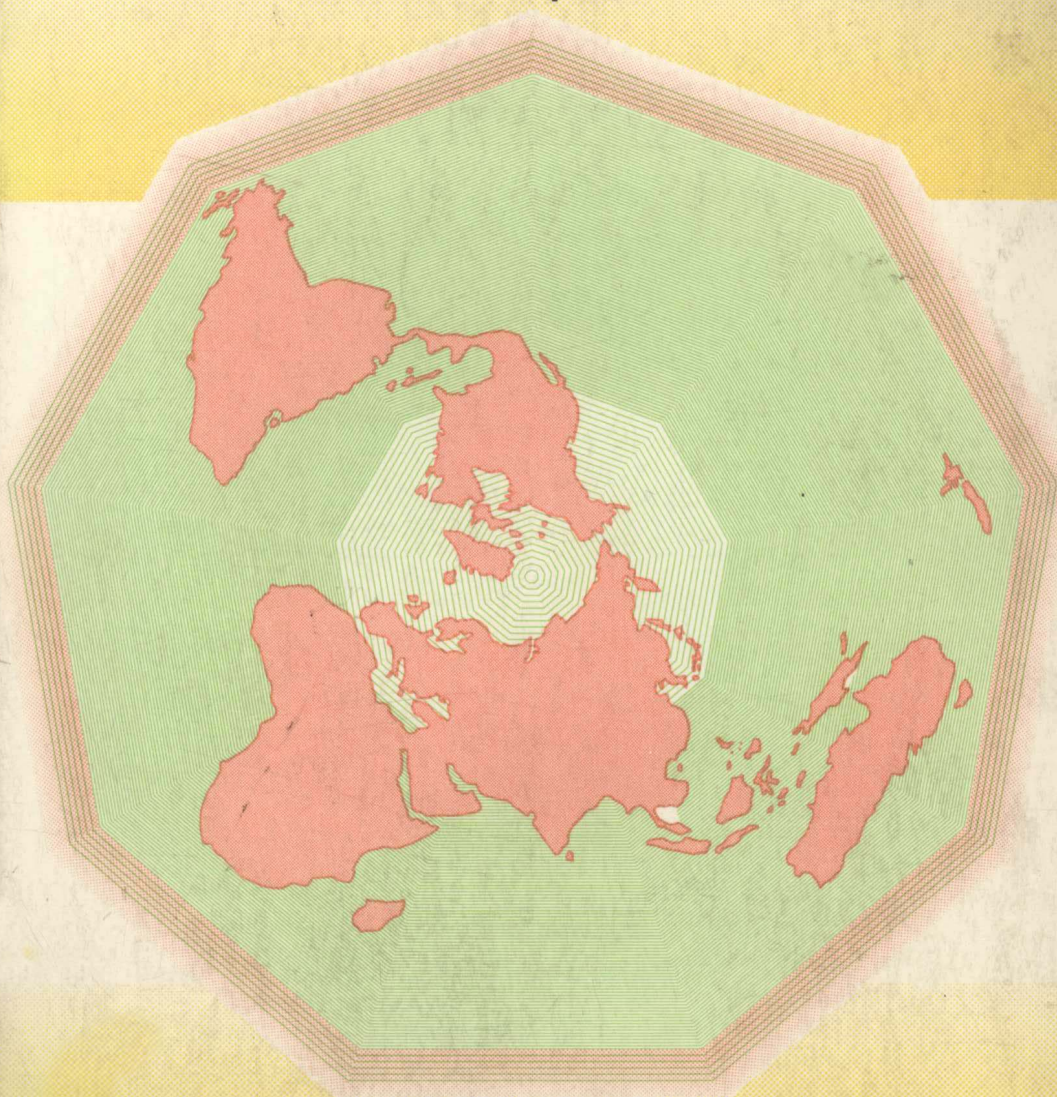


世界經濟の課題

1984年版



外務省経済局 編

大蔵省印刷局 発行

世界経済の課題

1984年版

外務省経済局編

世界経済の課題 (1984年版)

昭和60年4月20日発行

定価3,700円

編集

外務省経済局

〒100

東京都千代田区霞が関2-2-1

TEL 03 (580) 3311

発行

大蔵省印刷局

〒105

東京都港区虎ノ門2-2-4

TEL 03 (582) 4411

落丁、乱丁本はおとりかえします。

は し が き

1. 本書は、例年のとおり、在外公館からの報告に基づき、世界経済が直面する課題を総論とし、各国経済の動向及びその課題を各論としてとりまとめたものです。
2. 総論は、貿易、金融・通貨、エネルギー、南北問題等、テーマごとの編集とし、また各論は、各国とも原則として、(1)経済情勢及び経済政策概説、(2)生産・雇用、(3)物価・賃金、(4)財政・金融、(5)貿易・国際収支、(6)資源・エネルギーの各項につき順次記述しています。
3. 対象期間は原則として1983年（暦年）であり、適宜84年以降の見通し等にも及んでいます。

1984年12月

外務省経済局

目次

第1章 総論	1
第1節 世界経済の現状と見通し	1
1. 先進国経済の現状と見通し	1
2. 開発途上国経済の現状と見通し	3
3. 共産圏諸国経済の現状と見通し	11
第2節 貿易問題	14
1. 世界貿易の現状と課題	14
2. 先進諸国貿易の現状と課題	16
3. 主要国の保護主義的動向と政府の態度	17
(1) 米 国	17
(2) カ ナ ダ	23
(3) E C	24
(4) 英 国	29
(5) フ ラ ン ス	31
(6) 西 ド イ ツ	32
(7) イ タ リ ア	33
(8) オーストラリア	34
第3節 国際金融・通貨問題	37
1. 国際金融・通貨情勢	37
(1) 国際金融市場の動向	37
(2) 主要通貨の動向	40
(3) EMSの動向	42
(4) 金市場の動向	43
2. 債務累積問題	45
3. IMFの動向と今後の課題	53

第4節 エネルギー問題	56
1. 国際石油・エネルギー情勢	56
2. 先進消費国のエネルギー政策	56
(1) I E Aにおける活動と今後の課題	56
(2) 主要先進国及びE Cのエネルギー政策	58
(イ) 米 国	58
(ロ) カ ナ ダ	60
(ハ) 英 国	61
(ニ) フ ラ ン ス	62
(ホ) 西 ド イ ツ	64
(ヘ) イ タ リ ア	66
(ト) オーストラリア	68
(チ) E C	69
(3) 国際石油会社の動向	70
3. 産油国の動向	71
(1) O P E Cの動向	71
(2) 主要産油国の動向	74
(イ) サウジアラビア	74
(ロ) イ ラ ン	76
(ハ) イ ラ ク	78
(ニ) ク ウ ェ ー ト	80
(ホ) アラブ首長国連邦	83
(ヘ) カ タ ル	85
(ト) オ マ ー ン	87
(チ) リ ビ ア	88
(リ) エ ジ プ ト	90
(ヌ) アルジェリア	92
(ル) ナイジェリア	93

(イ) インドネシア	96
(ウ) マレーシア	97
(カ) ブルネイ	98
(キ) メキシコ	100
(ク) ベネズエラ	102
4. 共産圏諸国のエネルギー政策	104
(1) ソ連	104
(2) 中国	105
第5節 南北問題	107
1. 国連を中心とした南北問題	107
2. UNCTADを中心とした南北問題	109
3. OECDからみた南北問題	112
第6節 ASEANの域内及び域外経済協力	115
(1) 域内経済協力	115
(2) 域外経済協力	116
第2章 各論	119
第1節 北米	119
1. 米国	119
2. カナダ	138
第2節 西欧	144
1. アイルランド	144
2. イタリア	147
3. 英国	151
4. オーストラリア	157
5. オランダ	161
6. ギリシア	165
7. スイス	170

8.	スウェーデン	172
9.	スペイン	176
10.	西ドイツ	180
11.	デンマーク	186
12.	ノルウェー	190
13.	フィンランド	195
14.	フランス	198
15.	ベルギー	200
16.	ポルトガル	205
17.	ルクセンブルグ	210
18.	E C	213
第3節 ソ連、東欧及びユーゴスラビア		222
1.	ソ連	222
2.	チェコスロバキア	225
3.	ハンガリー	230
4.	東ドイツ	236
5.	ブルガリア	239
6.	ポーランド	242
7.	ルーマニア	246
8.	ユーゴスラビア	249
第4節 大洋州		254
1.	オーストラリア	254
2.	ニュージーランド	259
3.	パプアニューギニア	262
4.	フィジー	266
5.	ソロモン	270
第5節 アジア		275
1.	インド	275

2. インドネシア	279
3. 韓 国	283
4. シンガポール	287
5. スリランカ	291
6. タ イ	297
7. 中 国	301
8. ネ パ ー ル	307
9. パキスタン	310
10. バングラデシュ	315
11. ビ ル マ	321
12. フ ィ リ ピ ン	326
13. ブ ル ネ イ	333
14. ベ ト ナ ム	338
15. マレーシア	342
16. モ ン ゴ ル	346
17. ラ オ ス	349
18. 香 港	352
第6節 中 近 東	359
1. アフガニスタン	359
2. アラブ首長国連邦	362
3. イ エ メ ン	366
4. イ ス ラ エ ル	370
5. イ ラ ク	374
6. イ ラ ン	377
7. オ マ ー ン	388
8. カ タ ー ル	392
9. ク ウ ェ ー ト	396
10. サウジアラビア	401

11.	シ	リ	ア	406			
12.	ト	ル	コ	411			
13.	南	イ	エ	メ	ン	414	
14.	ヨ	ル	ダ	ン	419		
第7節 アフリカ					426			
1.	アル	ジェ	リ	ア	426		
2.	エ	ジ	プ	ト	430		
3.	エ	チ	オ	ピ	ア	434	
4.	ガ	ー	ナ	438			
5.	ガ	ボ	ン	443			
6.	ギ	ニ	ア	448			
7.	ケ	ニ	ア	452			
8.	ザ	イ	ー	ル	455		
9.	ザ	ン	ビ	ア	459		
10.	ジ	ン	バ	ブ	エ	462	
11.	ス	ー	ダ	ン	466		
12.	セ	ネ	ガ	ル	469		
13.	象	牙	海	岸	474		
14.	タ	ン	ザ	ニ	ア	477	
15.	チュ	ニ	ジ	ア	482		
16.	中央	ア	フリ	カ	485		
17.	ナイ	ジェ	リ	ア	489		
18.	マ	ダ	ガ	ス	カ	ル	496
19.	モ	ロ	ッ	コ	502		
20.	リ	ビ	ア	507			
21.	リ	ベ	リ	ア	510		
22.	南	ア	フリ	カ	516		
第8節 中南米					521			

目 次

1. アルゼンチン.....	521
2. ウルグアイ.....	523
3. エクアドル.....	528
4. エルサルバドル.....	531
5. キューバ.....	536
6. グアテマラ.....	539
7. コスタリカ.....	544
8. コロンビア.....	547
9. ジャマイカ.....	552
10. スリナム.....	555
11. チ リ.....	559
12. ド ミニカ.....	562
13. トリニダード・トバゴ.....	568
14. ニカラグア.....	572
15. ハ イ チ.....	575
16. パ ナ マ.....	578
17. パラグアイ.....	585
18. ブ ラ ジ ル.....	591
19. ベ ネ ズ エ ラ.....	597
20. ペ ル ー.....	603
21. ボ リ ビ ア.....	609
22. ホンジュラス.....	614
23. メ キ シ コ.....	619

第1章 総 論

第1節 世界経済の現状と見通し

1. 先進国経済の現状と見通し

(1) 現 状

先進国経済は、1979年から1980年にかけての原油価格の高騰（第2次石油危機）、これに伴う引締め政策、米国における高金利等から、景気の長期停滞に見舞われたが、1983年は、先進国経済がこうした3年続きの不況からようやく脱出し始めた年であった。

インフレが鎮静化していく中で、米国をはじめ日本、西独、米国等で景気の回復が始まり、OECD全体の経済成長率は1982年のマイナス0.5%から1983年には2.4%のプラス成長に転じた。これを国別にみると、米国では減税の実施、1982年央の金融緩和、インフレの鎮静化等から個人消費、民間設備投資が回復し、景気は過去の景気回復時のテンポにはほぼ匹敵する速さで回復をみせた。また、日本では、原油価格の低下による交易条件の改善、在庫調整の終了、物価の安定等を背景として輸出及び生産が増加するなど、景気は緩やかながら着実な回復を示した。一方、欧州諸国の景気回復は全体として力強さを欠いたものとなった。インフレが鎮静化した西独、英国では個人消費等国内需要を中心とする緩やかな景気回復が続いた。反面、フランス、イタリアでは、インフレは鈍化したものなお高水準にとどまり、景気は停滞気味のまま推移した。

一方、雇用情勢についてみると、米国を除けば、改善は進まず、欧州諸国では、単に失業率が高いだけでなく、若年失業、長期失業の比重が大きく、かつ拡大したことから、その社会的影響は極めて大きなものがあつた。

(2) 今後の見通し

1984年6月にOECD事務局が発表した経済見通しによれば、1984年のOECD

D経済は、物価が5%台の落ち着いた動きを続ける中で景気の回復が持続しよう。実質経済成長率は、1983年の2.4%を上回り4¼%程度となろう。ただし、下期は上期に比べ回復のテンポはやや鈍化しよう。また、国別では米国、カナダ、日本に比較して欧州諸国の景気回復のテンポは穏やかなものとなろう。欧州主要国のうちでは西独が3%、英国、イタリアにおいては2%台の景気回復が見込まれるものの、フランスは1%台にとどまろう。

雇用情勢は、アメリカでは引き続き改善し、1984年から1985年にかけて7%台の失業率で推移しよう。これに対して、欧州諸国では改善は見られず、1985年上期の失業者は2,000万人に近づき、失業率は11%台となろう。OECD全体の失業率は1983年よりやや改善され、8.5%程度のまま推移しよう。

また、経常収支についてみると、為替レート不変という仮定の下で、日本、西独の黒字が増大するものの、アメリカの赤字はますます増大し、1985年上期にはほぼ年率1,000億ドルに達しよう。OECD全体としては、1984年、85年上期とも500億ドルを上回る赤字が見込まれている。

(3) 今後の政策の方向

先進国経済が、今後、景気回復を確固たるものとし持続的な経済成長を達成していくためには克服すべき課題は少なくない。

(イ) 第1に、米国をはじめとする先進国の景気回復を世界経済全体に波及させ、より息の長く確固としたものにしていくためには、先進諸国は、保護貿易主義的な措置の拡大に歯止めをかけるとともに、その roll-back (巻き返し) に努める必要がある。アメリカの経常収支の大幅赤字、欧州諸国の高失業・構造転換の遅れ等保護貿易主義への誘因は少なくないが、先進諸国が保護貿易主義的措置をとれば、開発途上国の景気回復を阻害するのみならず先進国自身の経済再活性化を遅らせ、持続的な経済成長を妨げることとなる。自由貿易体制を維持し、構造的に弱い産業分野に対しては、最近の技術革新の流れに沿いつつ積極的な産業調整政策を展開する必要がある。

(ロ) 第2に、持続的な経済成長のためには、消費、輸出主導の回復から投資に立脚した内需を中心とする成長が確保される必要がある。このため企業収益の改

善に加えて、米国をはじめとする高金利の改善、ドル高の修正等が必要であろう。このためには、アメリカの大幅財政赤字の是正が不可欠である。

(イ) 第3に、民間部門の活力の増進と財政赤字の抑制である。1960年代以降、先進諸国では、経済全体に占める公共部門の割合が拡大する中で、欧州諸国を中心に民間部門の活力が減退し、経済パフォーマンスの悪化が目立ってきた。また、近年、失業関係支出をはじめ社会保障関係支出の増大、高金利による国債利払いの増大等を背景に、財政赤字の急速な拡大によって、財政支出の自由度が減退し、機動的な景気調整政策の発動にも支障をきたすに至っている。こうしたことから、各国で財政赤字の削減に積極的に取り組んでいるものの、税負担の増大には限度がある一方、財政支出の抑制も時日を要している。今後更に、公共部門の拡大が民間部門の活力を損なうことのないよう、効率的な財政支出の確保に留意しつつ、財政赤字の抑制に努めるとともに、民間部門の活力が経済活動の中で充分“crowd-in”される（締め出されることのない）よう民間部門に対する過度の負担を避け、民間部門のコンフィデンスを高めていく必要がある。

(ロ) 最後に雇用情勢の改善である。このためには、国内需要を中心とする景気回復を進め、雇用機会の全般的拡大を図る必要があるが、これだけでは欧州諸国をはじめとする高失業を改善することは容易でない。賃金・労働移動等の硬直性を取り除き技術革新の流れに対応した弾力的な労働市場、労働慣行が形成される必要がある。

2. 開発途上国経済の現状と見通し

A. 概観

(1) 1983年経済実績（統計数字は特記なき限り国連経済社会局統計による）

(イ) 概観

1983年に入り、北米を中心に主要先進国においては、一部を除き景気回復が見られたが（対前年比2.4%増）、開発途上国においては依然として困難な状況が続いた。

すなわち、開発途上国全体の経済成長率は引き続き低下し、1983年についてゼロ成長に転じ、また1人当たり国民所得の伸びは1981年以来マイナスを記録している。他方、累積債務は更に増大し、輸出は-0.5%の減少にとどまったものの、輸入は-7%の激減となった。開発途上国への資金の純フローは、ODAが前2年とほぼ同程度であったが、民間資金の大幅な減退傾向により、途上国にとって利用可能な流動性の不足は深刻化した。一次産品価格については、1982年に戦後最悪の安値になった後は底値を脱し、小幅ながら上昇した。

開発途上国の主要経済指標

	1981年	1982年	1983年(推定)
成長率(%)	1.6	0.5	0.0
輸出量の伸び(%)	△ 4.8	△ 4.9	△ 0.5
輸入量 // (%)	14.3	△ 0.2	△ 7.0
累積債務(10億ドル)	464.6	517.8	575
一次産品価格の変動 (例 農業原材料, %)	△ 13.0	△ 12.9	7.0
資金フロー(10億ドル)			
ODA(Net)	40.4	42.1	39
民間資金(Net)	48.4	22.8	14

(世銀, Debt and Developing World (1984年1月))

(ロ) 地域別実績

開発途上国の経済実績は地域別に大きな差異が見られる。これを成長率で見れば、南アジア及び東アジアが1983年においても平均4.9%と比較的高い成長を達成したのに対し、中東及び中南米はそれぞれ-5.2% (1982年-2.9%) 及び-3.1% (1982年-1.3%) と更に悪化した。他方アフリカは長期的に経済停滞を続けており、特にサブ・サハラ地区は旱魃の被害も加わり、より深刻な状況となった。

(2) 開発途上国を取り巻く環境

(イ) 第2次石油危機以降の世界経済は、先進国によるインフレ対策のための厳しい緊縮政策、国際金利の異常な上昇、更にはODAの停滞、民間資金の流入の低下による開発途上国にとっての流動性の不足等多くのネガティブな要因が重なっており、1980年代以前に比し多くの面で異なる様相を呈している。このた

め、開発途上国は輸出の停滞、累積債務の急増により、極端な需要抑制を余儀なくされ、また、投資財を中心とする輸入の減少は投資の削減を招き、中長期的観点よりの開発問題にも大きな影響を与えている。かかる状況の中で、先進国は国内的に高失業、財政赤字等の諸問題を抱え、またインフレの懸念も依然として残っているため、取り得る経済政策の余地は小さくなっており、更に新しい保護主義の抬頭も見られる。

(ロ) 新しい保護主義は最近数年ガットの枠外でさまざまな形で実施されており、開発途上国の輸出産品の40%がその影響下にあると言われている。またエネルギー輸入国にとっては、1978年～1982年の5年間で交易条件が25%悪化したと見られている。第2次石油危機以降の高実質金利は、近年開発途上国への資金フローの約70%が民間資金で占められている事情（更には短期資金の増大、変動金利の採用）も加わり、急激な債務の増大を招いた。（因みに、1982年の時点で累積債務上位20か国のデット・サービス・レーシオは約70%、また1983年末までに債務返済繰延べを行った国は27カ国）。他方ODAの伸びが停滞し、民間資金の供給が大幅に減少する中で、IMF、世銀等の公的資金の増大も開発途上国の期待にはほど遠い状況である。

(ハ) 1970年代に積極的な輸出促進型の調整政策をとった国（東アジア諸国等）は、現在の世界不況の中でも、これまで比較的順調な成績を残しているのに対し、莫大な借入れを行い、また、調整政策が不十分かつ不適切な国（中南米等）は、成長率の大きな落ち込みとともに莫大な累積債務を残した。今後とも適切な調整政策の採用は不可欠であるが、外部環境の悪化によりアフリカ等の低所得国を中心としてとり得る政策の余地がせばまっていることにも留意する必要がある。

(3) 今後の課題と見通し

(イ) 開発途上国経済の見通しは、先進国経済の景気回復の行方、開発途上国経済を取り巻く諸問題の解決のための国際協力の具体化措置等種々の流動的要因に左右される。

(ロ) まず、先進国経済の景気回復は、1983年に上向いた主要7カ国の景気回復が

1984年には、米国の5%増を筆頭に平均3.6%増となる見込みであり、開発途上国経済も平均3.5%増の達成が可能と見られている。1985年については不確定な要因が大きくなるが、悲観的な見方からすると、現在景気回復が遅れている西独・仏・伊が成長率を上げるのに対し、最悪の場合は米国が3.5%に落ち込むとの見方もあり、かかる場合は先進7カ国の成長率は平均3.0%に下がるものと見られている。従って1985年以降の開発途上国経済の見通しは更に流動的要因を抱えることとなろう。

- (イ) 開発途上国の輸出拡大については、先進国の景気回復に依存する面が強いが、保護主義の除去も重要な要因である。かかる保護主義の除去は先進国の景気回復を確実にする上でも重要であり、グローバルな視点での具体的対応が待たれる。
- (ロ) 開発途上国の外貨不足を補い、かつ、開発促進を図る上ではODAの増大は現在一層重要な意義を有するようになってきている。特にアフリカ諸国等の低所得国にとってはODAの増大は更に重要である。またIMF・世銀（IDAを含む）の役割強化に対する開発途上国の期待は大きくこれらの機関において種々の努力はなされているが、更に検討すべき課題は多い。更に、民間資金の継続的供給も単に開発途上国の流動性不足への対処のみならず、現下の金融秩序を円滑に維持する上でも不可欠になってきている。
- (ハ) 開発途上国の債務累積問題は債務返済繰延べにより当面の危機は回避しているが、問題点の根本的な解決にはほど遠い。現下の状況では、輸出拡大を中心とする外貨収入増加も前述のとおり一国のみの対応には限度がある上、実質金利の高騰は事態の改善を阻害している。高金利は開発途上国のみならず、先進国の投資の阻害をも通じ、世界的経済停滞の大きな要因となっており、更に開発途上国の債務状況をも一層悪化せしめている。
- (ニ) 援助は開発途上国の自助努力を補完するものに過ぎず、開発途上国自身の適切な国内の社会経済政策の立案・実施は極めて大きな意味を有する。また外国民間資金のフローを確保するためには開発途上国による融資・投資環境の整備が望まれる。